

第 3 回東北圏広域地方計画協議会 議事概要

1. 日時

平成 27 年 3 月 25 日（水） 14 時 00 分～16 時 00 分

2. 場所

TKP ガーデンシティ仙台 AER21 階ホール A

3. 議事

- (1) 新たな国土形成計画(全国計画)中間とりまとめについて
- (2) 「東北圏広域地方計画改定骨子(案)」について
- (3) その他

4. 本協議会の主な決定事項

- ・ 「東北圏広域地方計画改定骨子（案）」について了承を得た。

5. 主な発言内容

<資料 1～5 について>

国土交通省大臣官房審議官より「新たな国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ」について関係する資料の説明と、事務局より「東北圏広域地方計画改定骨子（案）」について関係する資料の説明を行った。

資料説明を受けて、協議会構成機関である各県及び経済団体、国の機関より順に発言をいただき、事務局より一括で回答を行った。

●青森県

- ・ 今回の骨子案において、東北発展の課題として「人口減少社会」「少子高齢化社会への対応」が掲げられている。特に本県では、下北半島、津軽半島など大きな半島を抱えており、こうした農山漁村や半島部における人口減少や少子化への対応、さらには災害に強い自立・分散型の再生可能エネルギーの活用などを大きな課題ととらえるとともに、今後のポテンシャルとして考えている。この共通した問題意識の中で、骨子案が作られ、それらに対する戦略が掲げられていることから、骨子案に賛同する。
- ・ また、これまでの有識者会議や幹事会の中で、青森県として国土政策との連携の観点から、計画に反映させたい項目として掲げてきた、防災公共への取組、津軽海峡交流圏構想の推進、青森県ロジスティクス戦略の趣旨が骨子案へ反映されており、参考資料としても取り上げていただいていることから、これらについて感謝するとともに、改めて骨子案への賛同を表明する。
- ・ 今後、計画本文を作成すると思うが、一点だけ検討いただきたい。全国計画の中間整理において、北極海航路の活用が掲げられている。私共としては、地政学的に東北圏域は優位性があると考えており、青森県ロジスティクス戦略の中で、本県独自に北極海航路の可能性について検討しているところである。今後、本文を作成していく中で北極海航路の活用についての記載を検討いただきたい。

●岩手県

- ・ まずは様々な場で申し上げなければならないのは、東京一極集中が非常に進んでおり、東京圏の人口の3割の方が東北出身者というデータもあることから、東京圏との関係、一極集中との是正を色濃く出していただきたい。
- ・ その中で、今回の広域地方計画に馴染むかどうかというのは別であるが、東京圏などの財政力の強い所は子育て支援施策が非常に手厚く、一方で東北などの財政力の弱い所はどうしてもその辺りが遅れているなどということもあることから、全体的な均衡ある発展と言いますか、東北の財政面なども考慮した施策を今後期待したい。
- ・ 岩手県としては、こちらも様々な場で申し上げてきたが、国際リニアコライダーという取組を進めており、東経連とも一緒に東北の各県とも協議会を構成している。
- ・ 国際リニアコライダー（以下、ILC）とは、地下にトンネルを30～50 kmほど掘り、その中に加速器を並べて電子を光の速度まで加速してぶつけ、宇宙創世のビッグバン直後を創り出すものである。事業費については8,300億からもっと増えるのではないかとされており、現在文部科学省の有識者会議の中で検討が進められている。これが国のプロジェクト、国際的なプロジェクトとなるまでに時間がかかるということは我々も認識しており、個別のプロジェクトをこの計画の中に書き込むのは非常に難しいということは我々も理解している。
- ・ また、有識者会議がH27年度までに一定の方向性を出すと言っているが、それが直ちに国の方針になるわけではないということも認識している。
- ・ ただ、前述の通り東京一極集中の是正とか、戦略目標の中にもあるイノベーションの問題やあるいはグローバル化の問題に国際リニアコライダーが非常に大きな波及効果を及ぼすものと我々は考えている。例えば素粒子物理の国際研究拠点や加速器産業、宮城県が取り組んでいる放射光の構想・計画、山形県の重粒子線の治療装置、福島県の加速器を使った医療・産業への取組など、何らかの先端的な国際研究拠点、加速器関連産業というような視点も是非取り入れていただきたい。

●宮城県

- ・ 全体としては大変良い骨子案がまとまっていると感じた。
- ・ 宮城県からは3点申し上げたい。
- ・ 1つ目は岩手県と同様に、人口の社会増減についてである。新潟県を含めた東北7県は、若年層を中心に毎年多くの人口が他の地域に流出しており、全国各ブロック単位で見たときに最も人口が流出しているブロックとなっている。東北圏から流出する人口の約6割が首都圏へ流出しているという現状もある。
- ・ ちなみに宮城県に関しても、仙台を抱えているので転入の方が多いのではないかとと思われるかもしれないが、2000年以降震災の年まで、本県も転出超過が続いた。この流れを変えなければいけないという危機意識があり、本計画をより実効性のあるものとするためにも、人口流出に対する具体的な目標・指標のようなものがあっていいのではないかと考える。例えば、今後10年で東北が目指す姿として人口流出数を0にするなど、そういった具体的な目標を掲げてはどうか。
- ・ 2点目は東北圏の広域観光についてである。ご承知の通り、訪日外国人観光客はH25年H26と過去最高の記録を更新しているが、昨年東北7県の外国人宿泊者数は震災前の約7割に留まっており、まだまだ回復には至っていない。
- ・ 東北圏への外国人観光客への誘致には、各県が個々に誘致を行うだけでなく、東北観光推進機

構を中心に東北が一体となった誘客促進に取り組むことが大変重要である。現在仙台空港民営化の準備も進んでおり、宮城県としても民営化された仙台空港を活用して、東北の玄関口としての役割を果たしていきたいと考えている。

- ・ 観光の関係でもう1点申し上げたい。震災を契機とした風評がまだまだ根強く、特に外国人の間にはまだまだ根強く残っていると感じており、風評払拭に向けた正確な情報発信が必要と考えており、これらの視点を取り入れて頂きたい。
- ・ 最後3点目は、先ほど岩手県もご発言された通り、現在東北圏を代表するプロジェクト構想となっている、国際リニアコライダーの反映に関して是非宮城県としてもお願いしたい。

●秋田県

- ・ 人口減少、少子高齢化で最も厳しい状況に置かれているのが秋田県であるが、その秋田県の発展のためには、地域に潜在する可能性を最大限に引き出していく必要があると考えている。今回の骨子にはこれらに資する具体的な施策やプロジェクトが盛り込まれているということに期待している。
- ・ 今後これらのプロジェクトの具体化のため、計画を作る段階から、国・県・市町村・NPO・民間団体等が連携し、役割分担しながら推進していくことが大事だと考えている。是非実効性のある計画にしていきたい。実効性という意味では財政的な支援を含めてお願いしたい。
- ・ 各戦略的目標に関する本県の動きと、骨子への期待を少し述べさせていただく。
- ・ 戦略的目標3の「再生可能エネルギー等の活用の加速化」の関連について、先ほど骨子の中でもご紹介があったが、秋田県の風力発電設備の規模は全国4位であり、今後も更なる導入を見込んでいる。そのほかメガソーラーも稼働し、国内初となるシェールオイルの商業生産の開始をはじめ、港湾区域内における洋上風力発電や地熱発電、メタンハイドレートなど、次々と新しいエネルギー開発のプロジェクトがスタートしているところである。その様な中で、豊富な森林資源を有しながらも売電目的の木質バイオマス発電所が2施設のみと導入が進んでおらず、導入拡大に向けた努力をしているが、計画でも是非後押ししていただきたいと考えているところである。
- ・ また、この再生エネルギー関連の今後の大きな課題として送電網の整備があげられる。電力会社の枠を越えて、東北と首都圏の送電網を一体管理することができれば再生エネルギーの自給率を上げることができ、電力会社間の地域間連携線の増強や、日本海沿岸から太平洋側の50万ボルト送電線に至る数十万ボルト級の基幹送電線の新設など、長期的な視点から国が主体となった整備を進めていただくようお願いしたいと考えている。
- ・ それから戦略的目標5「東北圏の地域資源を活かした持続可能な「強い農林水産業」の創出」関連の「人材の育成・確保」に関連して、この4月から秋田の林業大学校を開校し、将来の秋田の林業を担う技術者を育成することとしている。他県にはない新しい取り組みとして、民間と行政が一体となった「オール秋田」による指導体制の元で、実践で活かせる専門知識を身につける実習等が始まることとなる。今後ともご支援をいただきたい。
- ・ 最後にもう1つ、戦略的目標6の「格子状骨格道路ネットワークの整備と効率的活用」について、計画には東北圏全域にわたる整備が盛り込まれており、着実に整備促進することが、東北圏の地域づくりに貢献できるものと期待している。また、日本海側を繋ぐ高速道路ネットワークの重要性が高まっており、災害に強い国土形成の観点から日本海側の高速道路の事業化を着実に進めていただきたい。道路網は全線開通してはじめて効果を発揮するものであり、未開通区間の早期解消をお願いしたい。

●山形県

- ・ 山形県としても東京一極集中の是正にあたり、人材や産業の地方分散が非常に重要であると考えており、この観点から2点申し上げたい。
- ・ 1点目は日本海側と太平洋側の連携強化のための基盤整備の推進についてである。先ほどご紹介があった全国計画の中間とりまとめでは、国土の基本構想として「対流促進型国土の形成」という考え方が示されており、これについては急激な人口減少をはじめとした大きな変化に対応して新たな国土づくりを進めていく上で非常に重要なものだと考えている。
- ・ 東北圏の広域地方計画の改定骨子案においても、戦略的目標6の「交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現」で世界との対流が掲げられているが、世界との対流を実現していくためには地域が一体となった圏域づくりが必要であり、その前提となる東北圏内の日本海側と太平洋側の交流・連携の強化があつてはじめて対流促進型の地方の創生や産業振興、観光振興、世界との対流があると考えられる。
- ・ 地方の持続的な成長・発展に向けて、また、災害時の日本海側と太平洋側の補完性・代替性を確保するためにも、鉄道であれば例えば本県の奥羽新幹線、羽越新幹線を代表として、道路・空港・港湾の全てにおいて、まずは東北圏内の社会基盤の整備の推進、特に日本海側の機能強化及び日本海側と太平洋側の連携を強化する社会基盤の整備の推進を強く位置づけていただきたいと考えている。
- ・ もう1点は、戦略的目標5に位置づけられている「地域資源の活用」に関して、中山間地域、特に山村地域においては地理的条件から農業生産などの面で厳しい状況にある一方で、再生産可能な森林資源が豊富にある。特に東北圏においては先ほどの資料でも、他の圏域に比べて森林資源の蓄積量が最も多い状況にあり、大きな潜在力を有しており、こういった森林資源を有効に活用していくことが大切だと考えている。
- ・ この様な中で、山形県では育てる林業から使う林業へ軸足を移し、川上から川下までを一体的に捉えた「緑の循環システム」を形成して、地域の森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として活かしていくことを“モリノミクス”と呼び、積極的に進めているところである。
- ・ この取組によって、中山間地域での木質バイオマスの熱利用など、都市にはない新しい付加価値を生み出すと共に、UIJ ターンを含め、若者などの新たな雇用を創出することで地域の活性化にも結び付いていく。こうした取組を東北全体で進めることで、東北圏の強みを活かした産業の振興に繋がるものと考えている。

●新潟県

- ・ 1点だけ要望をお願いしたい。
- ・ 「日本海国土軸の形成・構築」という考え方、或いは文言をできるだけ上位の施策や基本目標としての柱の中に組み入れていただきたい。
- ・ 秋田県、山形県からも発言があつたが、当然インフラという部分もあり、秋田県の発現の様に基幹送電線、エネルギーの話も関係する。
- ・ すでにこの骨子の中に示されている通り、東日本大震災の経験の中で日本海側から物流や物資、或いは人の流れ、応援等、日本海側からの果たす役割が大きかったと考えている。逆に日本海側で大災害が起こったとき、太平洋側の支援が必要になることも考えられる。
- ・ こういった点について、青森県から山口県（日本海側の各県）と京都府も入れた12府県からなる“日本海沿岸地帯振興連盟”というものがあり、連盟としてこれまでも同じような考え方を国へ提示し、国会議員の方などからもご賛同を頂いている。また全国知事会の中でも、一昨年この震

災を踏まえて国土を考える計画・ビジョン“日本再生デザイン”を策定しており、その中でもこの考え方を打ち出している。

- ・ また、隣接する北陸圏の広域地方計画の中では、基本目標の柱として日本海国土軸の強化が示されており、その上で太平洋側と連携を強化していくとしっかりと打ち出されている。どうかこの点について改めてご検討いただきたい。
- ・ 関連して、国土形成計画の中間とりまとめで一昨年グランドデザインが策定されたとき、検討段階では日本海側・太平洋側の対流促進が最終的には柱として目次に入っていたが、本日説明された国土形成計画では、柱として抜け落ちており残念である。考え方としては、本文中に網羅されているとは思いますが、なんとか外側に対してきちんと伝わるようにしていただきたい。

●北海道

- ・ 私共北海道はこの協議会においては隣接都道府県として参加させていただいている。東北圏広域地方計画の改定にあたり、北海道に関連する部分に関して若干お話をさせていただきたい。
- ・ 道においては道南地域と強い関わりのある青森県をはじめとし、東北地域の方々とは様々な連携交流の促進、情報の共有発信などの広域連携の強化に努めてきたところである。そうした中で北海道新幹線の開業（H28年3月予定）がいよいよあと1年というところに来ており、この開業に向けて観光情報のPR・発信、更には津軽海峡交流圏における様々な地域の食や観光関連事業など、引き続き東北地域の方々とは連携しながら取組を進めていきたいと考えている。
- ・ 更に北海道新幹線の開業により、1日に約2000人程度の道外からのお客様が新函館北斗に降りられるということであり、こうした人々の流れを最大限に活かしながらこれまで東北地方の方々との取組で培ってきた関連性を活かしながら一層の連携を深め、地域の活性化に努めていきたいと考えている。
- ・ また、皆様方と共に育み進めてまいりました取組として、縄文遺跡群の世界遺産登録がある。これも北東北3県及び関係市町村との連携で取り組んできたことから、政府による世界文化遺産への推薦をいただくためにも、引き続き関係機関と連携させていただき、取組を進めていきたいと考えている。
- ・ いずれにしても、これまでも北海道・東北地方知事会や北海道・東北知事サミットを通じて、東北圏との連携強化を進めてきたところであり、今後も東北圏と観光やビジネス、文化交流などを通じて、人やモノの流れがより一層活性化され、双方にとって人口減少という厳しいこの難局に立ち向かっていけるよう、様々な場面や具体的な取組において協調体制をより一層強めながら進めていきたいと考えている。

●新潟市

- ・ 先ほど新潟県から発言のあった「日本海国土軸」等と意見を一にする所があり、少し具体的な所を含めて申し上げたい。
- ・ 新潟市は3.11東日本大震災の折には、力強い救援の拠点として機能することができたと自負しており、今後もそういった面での必要性を感じているところである。
- ・ 本市の提案でも災害に強い国土づくりに向けて3つの柱、日本海国土軸の形成、日本海側と太平洋側の連携を踏まえた国土形成、そして平時からの連続性というものを挙げさせて頂いている。日本海側と太平洋側が同時に被災する可能性が非常に低いと言われている中で、今後予測されている首都圏直下型地震、南海トラフといったような大災害に向けて、こうした大きな柱の下で国土づくりを進めていくのは大変重要なことと考えている。

- ・ 日本海国土軸の形成に向けては、具体的には新潟県と山形県の県境で途切れているいわゆるミッシングリンク「日本海東北自動車道」を1日も早く完成していただきたい、或いはJR羽越線の高速化といったような陸路の強化をお願いしたいと考えている。また、産業やエネルギーといった大きな施設が太平洋側に集中しており、日本海側では石油の精製基地が全くないといったことを踏まえて、今後はエネルギーの備蓄・精製、或いは産業の分散が必要となってくるだろうと考えている。本市には重要港湾、国際空港があるが、ロシアをはじめとする対外諸国とのエネルギー・食料といった分野での連携も更に視野に入れて行くことも必要ではないかと考えている。
- ・ また、列島横断軸について、磐越自動車道の4車線化、新潟山形南部連絡道路、こういった道路の高規格化の強化、或いはJR磐越西線の強化、貨物ターミナルの拡充による鉄道網・輸送拠点の強化などが大変に重要だと考えている。更に3.11の震災のあと、新潟と仙台を結ぶパイプラインが早期の復旧に向けて大変大きな役割を果たしたと聞き及んでおり、こういった面での強化も必要であろうと考えている。また、災害の発生だけではなく、こうしたインフラなり、それを使うソフト面について、平時から連続性が確保されているということが今後の経済発展に大変必要ではないかと考えている。併せて、広域観光、物流のルートを開拓し、更に充実させていくことが必要ではないかと考えている。
- ・ このような大きな部分は、この度の改訂で盛り込んでいただけたと認識しているが、更に東北圏一丸となってこうした施策を実現し、しっかりと使っていくことを是非お願いしたい。
- ・ もう1点今後の課題として地方創生について、改定骨子にもある通り東北圏は豊かな特色を持つ地域が多数ある。それぞれの地域の資源・特性を活かした地域づくり、これらを東北圏一体となって取り組んでいければと考えている。東京一極集中といわれる人口の問題についても、人生の様々な面で東京に比べて東北圏の方が豊かに暮らせるんだということを、一緒にアピールしていければと思っている。

●丸森町

- ・ 丸森町は宮城県が一番南端で、実は福島県に飛び出た町である。隣の新地町、桑折町よりも南に位置しており、先ほど原発の問題も出たが、今後この様な原発の事故は無いと思っているもののおの、原発への対応の不足を大変身にしみて感じた地域である。
- ・ 福島県と同等の放射線量がありながら、作業面に関しても福島県と同じ対応はしていただけなかった。具体例を挙げると、福島県と宮城県との境にダムが1つあり、そのダムを中心として福島県と宮城県が分かれているが、福島県側は高圧洗浄機で除染をしている一方で、宮城県側はブラシで除染をするといった実情があった。これは変だという状況になり、今後そういったことは無いようお願いしたいと思っている。除染に関しても、丸森町は全戸の除染をしたものの、しかしながら土を剥ぐといった除染は行っていない。ただ一地区大変数値が高い地区があり、その地域は土壌を剥ぐ除染を行ったが、それも名称が変わり“丁寧な除染”と言葉すら違っている。そういった意味では大変苦労があった。この原発の問題に関しては、空間線量で対応して頂ければ国民は安心して過ごせるのではないかと思います。
- ・ 同時に、細かい点になるが、一首長として申し上げたい。阿武隈川沿いを走る国道349号線について、3桁国道といことで県管理ではあるが、阿武隈渓谷ということもあり道路を造るには中々厳しいものがある。現在、県を通じながら国直轄でというお話をしているところであるが、震災の当時、他の道路網が寸断されこの国道349号の重要性を改めて感じた。
- ・ 骨子案のP12にある通り、東北道、或いは国道4号線が寸断された時に迂回路としての重要性も

感じた。昨年の2月の大雪の際に、東北道と国道4号線が福島県境で寸断された時、この国道349号に動けなくなった車両が全部入ってきてしまって（交通が）麻痺した状況となった。命の道路としての横軸の改良という面もあるが、是非これについてお願いを申し上げたい。現在国道115号線の改良が進められているが、国道349号線の方が平坦で福島に入りやすく、大変重要な道路と考えており、こちらの改良もお願いしたい。

- 併せて、復興のシンボルということで先ほど岩手県から国際リニアコライダーについて発言があったが、東北放射光施設を7つの国立大学で誘致したいということが新聞に載った3日後から私共も誘致に向けて動いている所である。東日本大震災の際、県内で4町村が特定被災地方公共団体にならなかったのだが、実はその中の1町が丸森町である。周辺は震度6弱であったのに対して、丸森町は震度5強と大変地盤の硬い地域である。そういった意味では福島県の復興も含めた中で山形県米沢市とも近く、放射光の誘致で動いており、是非この計画を東北の復興のシンボルと考えて頂きたい。
- 全体的なことでは、東北は冬期間活動しにくい日本の中で遅れて来たのではないかと感じている。それは雪の問題もあり、交通の問題もあろうかと思う。それらをきちんと改善していきながら、東北が少しでも活性化する様に皆様と共に考えていければ良いと本日の会議の中で感じた。是非東北の復興、そしてまた東北が少しでも発展する様によりしくお願いを申し上げたい。

●東北経済連合会

- 本計画の策定にあたり、私共東北経済連合会の声も広く反映していただき御礼申し上げるとともに、その上で私からは3点申し上げたい。
- 1点目は岩手県、宮城県、丸森町からも発言のあった、国際リニアコライダーの東北誘致と東北放射光施設の東北設置を本計画の戦略的目標の中にしっかりと位置づけて取り組んでいただきたいという点である。参考資料2の6ページの左下の方の広域連携プロジェクトの中に、この2つのプロジェクトの記載がある。この2つの計画が実現すると、加速器関連技術を核とした東北全体に渡るイノベーション創出や高度な産業技術の集積、雇用創出など大きな波及効果が見込まれる。特に東北の北上山地へのILC誘致が実現すると、国内外から優秀な研究者やそのご家族が居住する国際学術研究都市が東北に形成されることとなる。
- 先ほどの参考資料2の下の所には、「産学官の協働による先端研究・開発拠点「フューチャー・インダストリー・クラスター」形成の推進」の中に取り入れていただいたこと、これについては大変感謝申し上げるところである。
- ILCに加えて、東北放射光はまだまだ認知度が低いが、ILCよりも早期実現することで東北の産業集積に大いに寄与することが見込まれている。国の方針もあって中々難しい面もあると思うが、ILC・東北放射光2つのプロジェクトを是非とも本計画の戦略的目標にも明確に位置付けていただきますようお願い申し上げたい。
- 2点目は、東北の観光振興にも不可欠な社会資本整備についてである。観光については先般の意見照会で東経連の要望である、「東北ブランドの発信」を本計画に盛り込んでいただけたことは感謝申し上げる。その中でも東北の観光の振興のためには、例えば資料中にもあるが、クルーズ船・国際定期便就航には欠かせない拠点港湾や空港などの整備・拡充が必要となる。また、広域連携による観光拡大と併せて広域災害時におけるリダンダンシーを確保する観点からも、先ほど山形県、新潟県からも発言のあった、太平洋側と日本海側を結ぶ地域高規格道路の整備など横軸を強めることも極めて重要なことと感じている。本計画にもその点については反映されているが、常に観光と防災と一体となった社会資本整備の重要性を、引き続き皆様と共に訴求して参りたい。

- ・ 3点目は、エネルギーの安定供給の必要性についてである。復興の加速化には安定的、経済的な電力供給が不可欠で、そのためには安全性が確認された原子力発電所の再稼働が必須である。その上で原子力や、ここで議論されている再生可能エネルギーも含めた東北のエネルギーの位置付け、更には国のエネルギー政策における東北の重要性も明確になると考える。そういった点を意識して今後の計画策定に活かしていただきたい。

●東北運輸局

- ・ 交通と観光の関係で2点だけ発言させていただきたい。
- ・ 戦略的目標4、対流促進型の地方創生にも関係するが、東北発コンパクトシティの形成、或いは小さな拠点形成していくためには、都市機能を有する拠点間の公共交通ネットワーク、或いは地域住民の買物などの日常生活を支える生活交通の構築が不可欠であると考えている。
- ・ 昨年の11月には改正・地域公共交通活性化再生法が施行され、地域の総合行政を担う地方公共団体を中心に、地域公共交通の再構築を図る仕組みが整ったところである。
- ・ 東北運輸局としては、持続可能なまちづくりと交通ネットワークの実現による東北圏の地方再生に向けたバス路線の再編、デマンド交通の導入等々、そういった取組を積極的に支援していきたいと考えており、構想のおありになる公共団体等においては積極的にご相談いただければと考えている。
- ・ 観光の関係について、宮城県、東経連の方からも発言があったが、訪日外国人が日本全体では非常に増えている。昨年は1,341万人を記録し、政府目標では2020年には2千万人を目指すとされている。
- ・ 一方東北については、東北6県で外国人の宿泊者数は震災前に比べて昨年で7割弱に留まっているという現状である。今後東北圏が大きく発展していくためには、経済波及効果、或いは雇用創出効果の大きい観光の振興を図っていくことが必要不可欠と考えている。
- ・ 観光の振興、特にインバウンドの推進を図っていくためには、東北圏という広域で観光関係者が連携を深めていくことが必要であり、宮城県のご発言に賛同する。
- ・ インフラの整備について、被災した沿岸鉄道の復旧も進み、常磐自動車道も全線開通した。更に来年3月には北海道新幹線も開業する。復興道路、復興支援道路も着々と整備が進んでおり、こうしたインフラ整備も追い風にして、広域連携による東北圏の観光振興をしっかりと図っていききたいと考えている。
- ・ また東北圏の観光について申し上げますと、外国人観光客が集中する東京、或いは北海道に近いという利点がなかなか活かせていないという現状がある。各地方・自治体・民間の観光関係者が幅広く連携して、東北圏ならではの観光資源を東経連からもお話のあった“東北ブランド”に育て上げると共に、その魅力を楽しめる広域観光周遊ルートというものをしっかりと形成し、国内外へのプロモーション、情報発信に取り組んで参りたいと考えており、関係者の皆様には今後共ご協力をお願いしたい。

●東北経済産業局

- ・ まず、東北圏広域地方計画改定に際し、同計画推進室事務局をはじめ、各構成機関の皆様の非常に活発なご議論と、そのご議論をしっかりと反映して下さったことに感謝を申し上げたい。
- ・ 昨年昨年、東北の7県、東北経済連合会、国の地方機関の皆様からご協力をいただいた「東北地方産業競争力協議会」では、3つの方向性を打ち出しその具体化に向けて進めているところである。これらについても反映いただいているが、若干コメントをさせていただきたい。

- ・ 3つの方向性とは、1点目は「復興からの新産業創出」、2点目は「地域資源の新たな魅力発掘と発信」、3点目は「ものづくり産業の戦略的育成」というテーマである。
- ・ 1点震災からの復興状況については、震災から4年が経過することから、3月4日、当局で「東北地域の産業振興の現状と今後の取組」について記者発表したところで、①沿岸部・福島県避難指示区域などの商業・まちづくり支援、②沿岸部の水産加工業等の海外展開に対する支援、③新事業・創業支援と支援機能の強化を御提示しているところです。震災直後の開業率(雇用保険事業年報による)をみると、全国で宮城県が2位(23~25年度)となったのを始め、福島県(24年度4位)、岩手県(24年度10位)でも上位となっており、被災3県において創業機運が高まっていることが確認されております。また、沿岸部の水産加工なども復興を通じて、これまではどちらかという流通産業の下請け的な活動だったのが、自前のブランドを作って輸出を目指すといった動きになっており、こういうものを東北の産業の成長力に育てていくために、金融機関、商工団体、研究機関などの支援者のネットワークを作り、小さなビジネスが必要に応じて使っている仕組みをしっかりと作っていくことが非常に重要だと考えている。各地域の皆様にも是非ご協力をいただきたく、これについても計画の中に入れていただきたいと思います。
- ・ 2点目の地域資源の新たな魅力発掘と発信に関しては様々な方がご発言されていたが、東北というものを北海道や九州、北陸などと並び立つような大きな打ち出しをしていくことが重要だと考えている。東北観光推進機構などを核とした、オール東北での行動計画策定や情報発信(東北経済連合会、東北運輸局との共同プロモーション活動等)を官民一体となって推進しております。来年は、北海道新幹線開通を控えており、今後は青函圏を意識した観光面での取組の可能性もあるのではないかと。
- ・ 3点目のものづくり産業の戦略的育成については、「自動車産業集積の推進」に加え、「医療機器関連産業集積の推進」について、広域圏計画改定骨子案に盛り込んでいただいたところで、それらの基盤としてエネルギーの位置づけも非常に重要だと考えている。このような産業振興の面について、本計画策定の際においては、その内容を盛り込んでいただきたいと思いますと考えている。
- ・ 全体を通して仕事をしっかりと作っていくことで人の流れを変えていくことが非常に重要だと考えている。UIJターンにも記載してあるが、現在は残念ながら“仕事は東京に、人は東北に”となっており、情報の流れが東京から東北にという形になっている。それを逆発信させて東北に仕事があることを東京の人に伝えていく、そんな流れを作っていきたいと考えている。これについても自治体の皆様等々へご相談していただきたいと思います。

●東北地方環境事務所

- ・ 環境分野に関して簡単に4点ほど述べたい。
- ・ まず、広域災害に備えた地域間連携の強化について、東日本大震災では膨大な量の災害廃棄物が発生し、関係する県、地元市町村を中心とした取組により、昨年3月までにほとんどの地域において処理を完了することができた。しかし、まだ福島県の一部地域では処理が続いている状況である。将来再び巨大災害が発生する可能性があり、その備えとして災害廃棄物の処理に関する事前の対策を検討することが必要となっている。万が一の際の地域間の連携協力に関して、環境省としても積極的に役割を果たしていきたいと考えている。
- ・ 2つ目は、放射性物質による汚染の除去について、現在、放射性物質汚染対処特措法に基づいて、除染及び汚染された廃棄物の処理を進めているところである。指定廃棄物の処分などなかなか予定通り進んでいない課題もあるが、東北地方の復興のために重要な課題であり、引き続き関係者の皆様のご理解が得られるよう努力して参りたいと考えている。

- ・ 3つ目は、地域資源を活用した観光について、東北地方は国立公園や白神山地世界自然遺産地域など豊かな自然環境を有している。環境省では2年前に三陸復興国立公園を創設したが、この3月末には宮城県の石巻市等を含むように区域を拡張する予定である。また、青森県八戸市から福島県相馬市までの約700kmを結ぶ“みちのく潮風トレイル”という自然を歩いて楽しむ道のルート設定を行っており、こうした取組みを通じて観光人口の増加、観光客誘致等に貢献してまいりたいと考えている。
- ・ 最後に再生可能エネルギーについて、地球温暖化に関しては地球規模の問題であるが、地域レベルでの対策も重要である。東北圏は風力や水力、地熱など、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域であり、積極的な活用促進が必要であると考えている。
- ・ 私ども東北地方環境事務所でも今後策定される広域地方計画を踏まえつつ、関係機関と連携してこれらの課題に取り組んでまいりたいと考えており、協議会にご参加の皆様方のご理解、ご協力をいただきたく、よろしくようお願い申し上げます。

●事務局

- ・ 大変貴重なご意見いただき御礼申し上げます。
- ・ 本日は中間とりまとめにむけたご意見をいただく場であったが、中でも今後のとりまとめにあたり参考になる大変貴重なご発言があったと認識している。大きく、防災、産業、科学技術、観光という分野でご発言をいただいた。
- ・ 例えば防災について、青森県からは津軽海峡を含めたものに関して、産業でも津軽海峡と北海道の連携についての視点を少しわかりやすくしてほしいという発言があった。
- ・ 2面活用という点では、日本海国土軸について日本海沿岸地域を保有する自治体・各県から発言があり、これについて事務局として幹事会の中でしっかり議論し、北陸圏広域地方計画との整合性を図りながら取りまとめてまいりたいと考えている。
- ・ 産業面では、科学技術や観光について発言があった。科学技術に関しては、国際リニアコライダーの実現について各県、各自治体、経済界からも大変強いお話があった。これについても政府の検討も現在進行中の状態であり、その動向を見極めながら東北圏広域地方計画にどのような形で取り入れていくか、事務局や幹事会、関係機関と相談の上検討させていただきたい。
- ・ また、科学技術の中で再生可能エネルギーの活用について見通しをつけていくべきというご発言や、森林の活用による新しい産業の可能性もあるのではないかとのご発言もあり、これらについても今後検討していきたい。
- ・ また観光に関しては、東北圏で広域連携を強化し、広い意味での東北全体の観光を考えていくべきではないかというご発言が多数あり、東北観光機構の活動等も事務局でしっかり調整し、また観光に必要なインフラについても検討し、観光は東北の産業の中で大きな1つの柱になり得るといふご指摘も踏まえて、しっかり取りまとめの中に反映させていきたいと考えている。

●大臣官房審議官

- ・ 本日は貴重なご意見を伺い、大変貴重な時間をいただいた。
- ・ 2面活用型国土等、認識的には共有しているのものと私共も思っている。
- ・ 前述の通り、全国計画についても、現在は基本的考え方を書いたのみに留まっており、今後第二部、第三部と会議を進めていく中で、本日もいただいた意見を持ち帰り、最終的に閣議決定に向けて、国土交通省内の関係部局、関係省庁とも十分調整しながら検討して参りたい。
- ・ この協議会に対して、地方創生や国土計画に関しても昭和の頃からと違い、地方それぞれの創

意・工夫に期待する部分が大きくなってきている流れがある。この広域地方計画も全国計画も単なる私設計画ではない。「こういうことで必要なんだ」「こういうことがしたいがこういう状態だからこれがあるんだ」というようなストーリーやリアリティを持った議論を深めていただきたい。

●国土交通審議官

- ・ 非常に積極的なご意見をいただき御礼申し上げたい。自治体、経済界、国の関係機関からも色々な意見をいただいた。
- ・ 大臣官房審議官からも申し上げた通り、全国計画は閣議決定、地方計画は大臣決定になる。この結果をうまく利用し、この地域（東北圏）であれば、震災からの復興や防災といった点もあれば、将来に向けての産業の発展など、そういったものをどんどん盛り込んでいただき、地域の発展につなげていただければ幸いであり、引き続きのご議論をお願いしたい。

以 上